

茨城県の景気動向

(Business Condition Indexes of Ibaraki Prefecture)

令和元年(2019年)7月分

1 概要

(1) 当月の指数

平成27年(2015年)=100

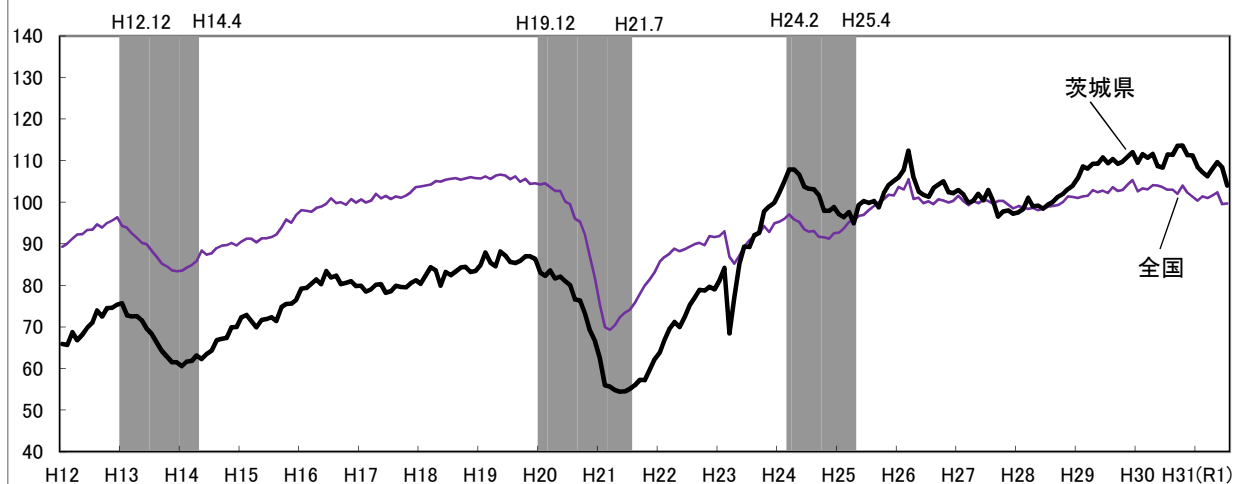
	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	98.9	-3.2	2か月連続低下	93.7	0.1	3か月ぶり上昇
一致指数	104.0	-4.4	2か月連続低下	99.7	0.2	2か月ぶり上昇
遅行指数	98.1	5.3	2か月ぶり上昇	104.7	0.2	2か月ぶり上昇

(2) CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
3か月	107.3	-1.3	3か月ぶり低下	100.5	-0.6	2か月連続低下
7か月	107.4	-1.0	6か月連続低下	100.9	-0.2	9か月連続低下

図 CI一致指数(茨城県と全国)

(平成27年(2015年)=100 灰色:茨城県の景気後退期)



2 基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は「下方への局面変化」を示しています。

3 当月のCI一致系列の寄与度

CI一致系列	寄与度
所定外労働時間指数(全産業)	0.2
投資財出荷指数	0.0
有効求人数	-0.1
管内輸出入額(実質)	-0.4
日銀業況判断DI	-0.6
鉱工業生産指数	-1.3
百貨店・スーパー販売額(実質)	-2.1
合計(=前月差)	-4.4

☆ ここがポイント

- ・当月の基調判断は、一致指数の月次CIが低下し、3か月後方移動平均が低下に転じたため、「下方への局面変化」に据え置いています。
- ・当月分は、所定外労働時間指数が上昇した一方で、百貨店・スーパー販売額や鉱工業生産指数等が低下したことから、景気にはほぼ一致して動くCI一致指数が前月から4.4ポイント低下しました。

※ 全国値:「景気動向指数 令和元(2019)年7月分」(内閣府経済社会総合研究所)より

CI採用系列の寄与度等

系列名		年月	平成30年						平成31年（令和元年）						
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
先行系列	L1 建設財生産指数		-0.1	-0.5	0.0	0.1	0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.6	0.5	1.4	-1.6	1.1
	L2 建築物着工床面積		1.0	-0.5	-0.3	0.8	-0.1	0.9	-0.7	-0.3	0.4	0.5	-1.4	1.6	-2.0
	L3 生産財生産指数		1.3	0.3	0.5	0.5	0.1	-0.1	-0.9	0.0	-0.5	1.0	1.4	-0.5	-1.9
	L4 新規求人数(含むパート)		-0.4	-0.2	0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.2	-1.0	0.4	1.4	-1.5	-0.4
	L5 自動車新規登録台数		0.0	0.3	-0.3	0.3	0.2	-1.5	1.0	-0.2	-0.6	1.3	0.0	0.3	-0.5
	L6 不渡手形発生率(枚数ベース)(逆サイクル)		-0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	-0.3	0.4	-2.1	2.0	0.2	-0.8	0.4	0.2
	L7 東証株価指数(月平均)		-0.3	-0.1	0.1	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2	0.4	0.0	0.1	-0.7	-0.1	0.2
	先行系列の一致指数トレンド成分		0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2
系列	CI先行指数(月次)		99.3	98.6	99.6	100.9	100.9	99.0	98.8	96.5	97.4	101.6	103.3	102.1	98.9
	前月差		1.4	-0.7	0.9	1.3	0.0	-1.9	-0.2	-2.2	0.9	4.1	1.7	-1.2	-3.2
	3か月後方移動平均		99.2	98.6	99.2	99.7	100.4	100.3	99.6	98.1	97.6	98.5	100.7	102.3	101.4
	前月差		-1.4	-0.5	0.6	0.5	0.8	-0.2	-0.7	-1.4	-0.5	0.9	2.2	1.5	-0.9
	7か月後方移動平均		100.7	100.4	100.0	100.0	99.6	99.5	99.6	99.2	99.0	99.3	99.6	99.8	99.8
前月差		-0.3	-0.3	-0.4	0.0	-0.4	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.3	0.3	0.2	0.0	
一致系列	C1 有効求人数(除く学卒・パート)		-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.9	-1.1	0.0	-0.1	-0.6	0.3	0.5	-0.1
	C2 鉱工業生産指数		0.7	0.4	0.3	0.7	-0.3	-0.5	0.1	-0.3	-0.5	0.8	1.6	-0.4	-1.3
	C3 日銀業況判断DI(全産業)		0.7	0.7	0.7	-0.8	-0.8	-0.7	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6
	C4 百貨店・スーパー販売額(実質)		0.1	-0.6	0.6	-1.3	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.4	-2.1
	C5 投資財出荷指数		-0.5	-0.1	0.3	0.5	-0.5	-0.1	0.2	0.2	-0.4	0.4	1.2	-1.2	0.0
	C6 管内輸出入額(実質)		1.1	0.5	-0.8	0.6	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.9	0.1	-0.4
	C7 所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)		1.2	-0.7	1.2	0.3	-0.7	0.1	-1.7	-0.7	0.0	1.4	-1.4	0.0	0.2
	CI一致指数(月次)		111.4	111.4	113.5	113.6	111.3	111.2	108.5	107.3	106.2	107.9	109.6	108.4	104.0
前月差		3.2	0.0	2.1	0.1	-2.3	-0.1	-2.7	-1.2	-1.0	1.7	1.7	-1.3	-4.4	
3か月後方移動平均		109.5	110.4	112.1	112.9	112.8	112.0	110.3	109.0	107.3	107.1	107.9	108.6	107.3	
前月差		-0.1	0.9	1.8	0.7	0.0	-0.8	-1.7	-1.4	-1.7	-0.2	0.8	0.7	-1.3	
7か月後方移動平均		110.2	110.5	110.8	111.2	111.2	111.5	111.6	111.0	110.2	109.4	108.9	108.4	107.4	
前月差		-0.1	0.3	0.3	0.4	0.0	0.4	0.0	-0.6	-0.7	-0.8	-0.6	-0.4	-1.0	
遅行系列	Lg1 雇用保険初回受給者数(逆サイクル)		-0.1	-0.3	0.1	-0.7	0.1	0.0	0.6	-0.9	0.5	0.5	0.5	-1.2	0.5
	Lg2 勤労者世帯消費支出(水戸市)		-0.1	0.3	-0.1	-1.4	1.0	0.7	0.0	0.9	-0.9	-0.6	-0.7	0.1	0.0
	Lg3 消費者物価指数(水戸市)(前年同月比)		1.1	0.3	0.3	0.8	-0.3	-1.1	0.3	-0.8	0.3	1.6	-1.0	0.1	0.1
	Lg4 法人事業税・地方法人特別税調定額		0.3	0.1	0.3	-0.6	-0.2	2.3	-2.0	0.3	-0.1	-1.5	2.5	-1.6	2.5
	Lg5 最終需要財在庫指数		0.7	1.0	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.3	0.0	-1.2	1.1	0.5	-1.2	1.0
	Lg6 資本財生産指数		-0.1	0.6	-0.2	0.4	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	-0.4	0.4	0.7	-0.6	0.2
	Lg7 常用雇用指数(全産業)(前年同月比)		-0.9	1.6	-2.6	0.5	-0.3	0.4	-1.1	-0.5	-1.2	1.1	0.0	0.4	0.9
	遅行系列の一致指数トレンド成分		0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1
系列	CI遅行指数(月次)		94.4	98.1	95.7	94.6	94.8	97.4	95.3	94.5	91.4	94.0	96.7	92.8	98.1
	前月差		0.9	3.7	-2.4	-1.1	0.2	2.5	-2.1	-0.9	-3.1	2.7	2.6	-3.9	5.3
	3か月後方移動平均		93.4	95.3	96.0	96.1	95.0	95.6	95.8	95.7	93.7	93.3	94.0	94.5	95.9
	前月差		0.2	1.9	0.7	0.1	-1.1	0.6	0.2	-0.1	-2.0	-0.4	0.7	0.5	1.4
	7か月後方移動平均		94.6	95.2	94.8	94.6	94.8	95.5	95.8	95.8	94.8	94.6	94.9	94.6	94.7
前月差		0.2	0.5	-0.4	-0.2	0.2	0.7	0.3	0.0	-1.0	-0.2	0.3	-0.3	0.1	

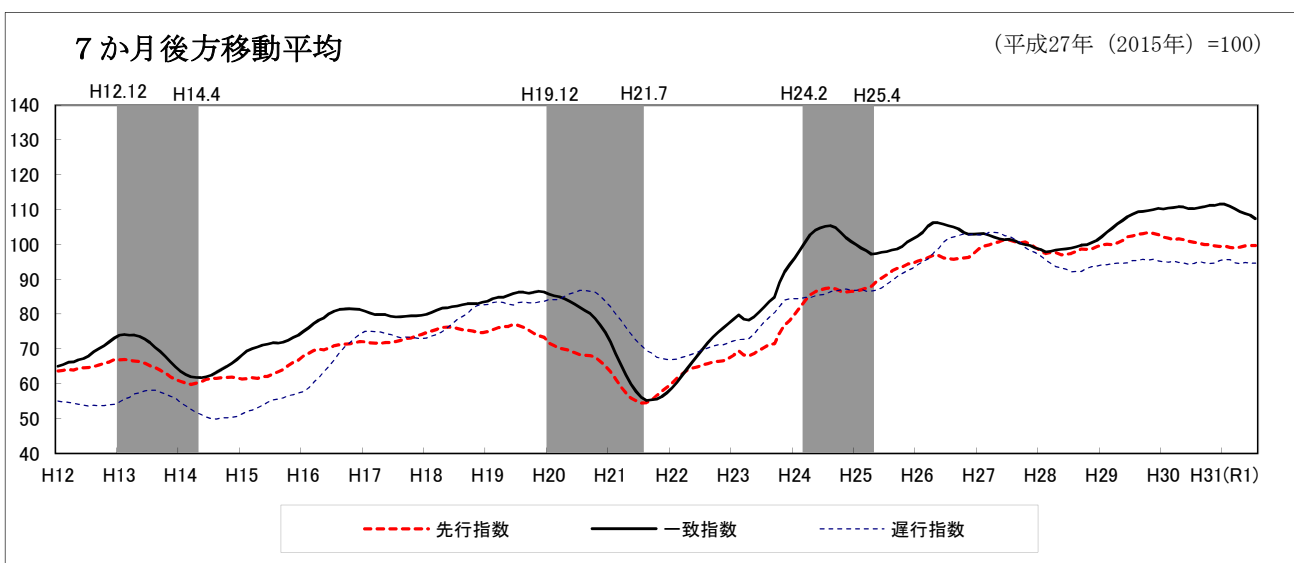
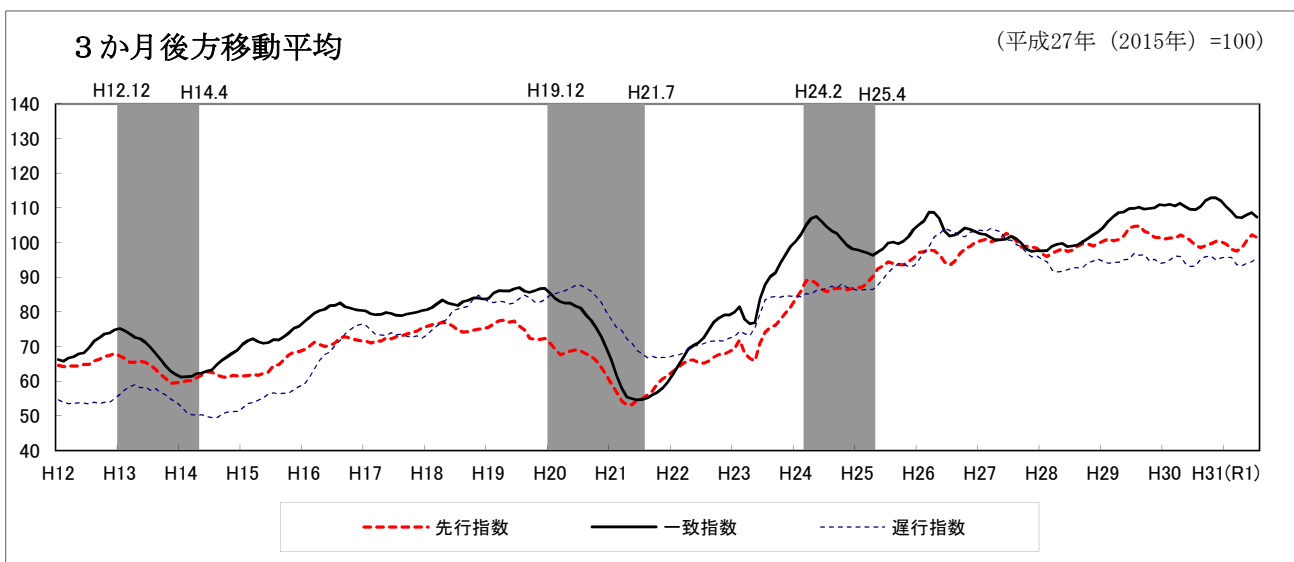
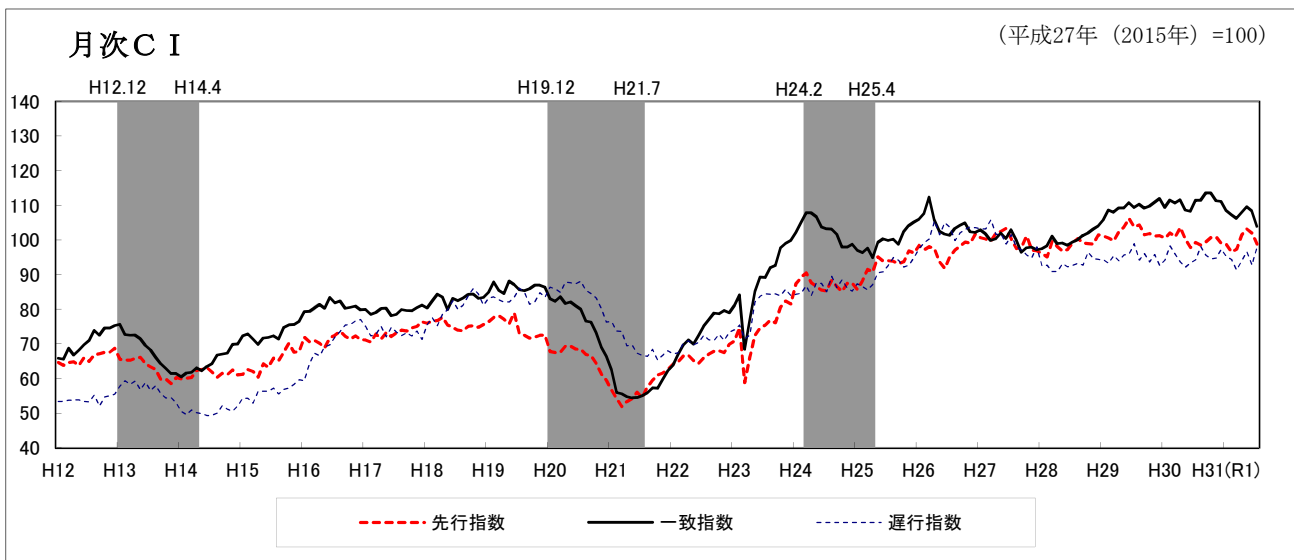
注1:各採用系列の寄与度はCIの当該月の数値における前月からの増減率に対しての寄与を表しています。

注2:先行指数と遅行指数は一致指数の合成平均変化率を用いるため、各系列の寄与の他に一致指数のトレンド成分を通じた寄与があります。

注3:3か月後方移動平均 = (前々月値+前月値+当月値) ÷ 3

7か月後方移動平均 = (6か月前~当月の合計値) ÷ 7

CI長期時系列グラフ



注: グラフ中の は、景気後退期を示す。ただし、平成24年2月は暫定の山、平成25年4月は暫定の谷。

個別系列の数値

先行系列(Leading Indicators)

系列名 年月	L1	L2	L3	L4	L5	L6			L7
	建設財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	建築物着工 床面積 (季節調整値) (千㎡)	生産財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	新規求人数 (含むパート) (季節調整値) (人)	自動車新規 登録台数 (季節調整値) (台)	不渡手形 発生率 (枚数ベース) (逆サイクル) (%)	手形交換 枚数 (季節調整値) (枚)	不渡手形 発生枚数 (季節調整値) (枚)	東証株価指数 (月平均)
平成30年 7月	99.8	288	97.5	19,553	11,362	0.05	37,375	18	1,729.12
8月	97.0	258	99.0	19,375	11,547	0.05	33,644	17	1,721.03
9月	96.8	241	101.2	19,964	11,376	0.03	30,929	8	1,746.41
10月	97.3	281	103.4	19,766	11,551	0.02	34,495	8	1,703.85
11月	98.5	274	104.0	19,736	11,712	0.03	33,868	9	1,646.77
12月	96.3	328	104.1	19,991	10,852	0.04	28,486	12	1,565.86
平成31年 1月	95.9	281	100.9	20,362	11,455	0.02	36,712	7	1,541.56
2月	96.1	265	101.2	20,138	11,349	0.20	32,681	67	1,592.61
3月	98.9	288	99.6	18,616	11,008	0.04	28,935	11	1,602.83
4月	101.2	321	103.5	19,194	11,792	0.02	29,626	7	1,618.12
5月	108.3	242	115.6	22,731	11,829	0.07	36,178	24	1,547.17
6月	98.5	412	114.3	19,188	12,072	0.04	28,185	12	1,540.08
7月	103.7	248	103.0	18,687	11,793	0.03	19,910	6	1,573.16

一致系列(Coincident Indicators)

系列名 年月	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
	有効求人数 (除く学卒・パート) (季節調整値) (人)	鉱工業 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	日銀業況判断DI (全産業) 原数値・線形補間 (ポイント)	百貨店・スーパー 販売額(実質) (季節調整値) (百万円)	投資財 出荷指数 (季節調整値) (H27=100)	管内輸出入額 (実質) (季節調整値) (百万円)	所定外労働時間 指数(全産業) (前年同月比) (%)
平成30年 7月	33,635	98.7	14.33	22,754	94.0	248,466	13.4
8月	33,545	100.0	16.67	22,433	93.5	270,113	9.1
9月	33,468	101.0	19.00	22,826	95.7	232,000	16.3
10月	33,584	103.3	16.67	22,140	99.0	260,171	18.0
11月	33,635	102.4	14.33	22,217	95.9	253,358	13.5
12月	34,721	100.8	12.00	22,369	95.3	249,771	14.3
平成31年 1月	33,548	101.0	12.00	22,338	96.5	246,910	-2.9
2月	33,582	99.8	12.00	22,345	97.6	231,903	-7.2
3月	33,499	98.0	12.00	22,338	94.5	237,085	-7.2
4月	32,870	100.9	10.00	22,386	97.0	246,823	2.1
5月	33,219	107.9	8.00	22,203	105.6	286,773	-8.7
6月	33,818	106.6	6.00	22,447	96.9	288,077	-8.9
7月	33,805	101.9	4.00	21,206	97.0	261,997	-7.9

遅行系列(Lagging Indicators)

系列名 年月	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7
	雇用保険初回受給 者数(逆サイクル) (季節調整値) (人)	勤労世帯消費 支出(水戸市) (季節調整値) (円)	消費者物価指数 (コアCPI, 水戸市) (前年同月比) (%)	法人事業税・地方 法人特別税調定額 (季節調整値) (千円)	最終需要財 在庫指数 (季節調整値) (H27=100)	資本財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	常用雇用指数 (全産業) (前年同月比) (%)
平成30年 7月	1,624	305,933	1.0	10,390,465	88.7	99.1	0.9
8月	1,660	318,684	1.1	10,637,444	91.6	104.0	1.8
9月	1,640	312,510	1.2	11,242,122	90.7	102.6	0.2
10月	1,740	260,001	1.5	10,145,162	89.8	106.7	0.5
11月	1,717	297,653	1.4	9,833,179	90.3	104.3	0.3
12月	1,710	329,752	1.0	14,608,287	91.6	101.1	0.5
平成31年 1月	1,610	332,012	1.1	9,675,075	92.4	98.7	-0.1
2月	1,739	376,805	0.8	10,235,801	92.5	98.5	-0.4
3月	1,652	330,182	0.9	10,043,423	89.0	95.1	-1.1
4月	1,577	304,679	1.5	6,206,538	92.1	98.2	-0.5
5月	1,502	275,476	1.1	11,095,113	93.6	103.9	-0.5
6月	1,673	278,880	1.1	8,425,338	90.2	98.5	-0.3
7月	1,593	278,074	1.1	13,442,791	93.2	100.0	0.2

注1:逆サイクルとは、数値の増減が景気の動きと反対になることをいう。

注2:採用系列のうち、L2、L5、L6、C1、C4、C6、Lg1、Lg2、Lg4は、景気動向指数を作成するにあたって、季節的変動要因を除去するためにセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に原数値に季節調整を施した数値であり、既に他の報告書等で公表されている数値とは異なる。なお、L1、L3、C2、C5、Lg5、Lg6は資料元である「茨城県鉱工業指数」(県統計課)において季節調整が施された数値であり、公表されている数値と同じである。

注3:各採用系列の数値は、L7 東証株価指数を除き、茨城県又は茨城県内の数値である。

なお、L7は資料元である「東証統計月報」(株東京証券取引所)で公表されている数値と同じである。

DI(ディフュージョン・インデックス)変化方向表

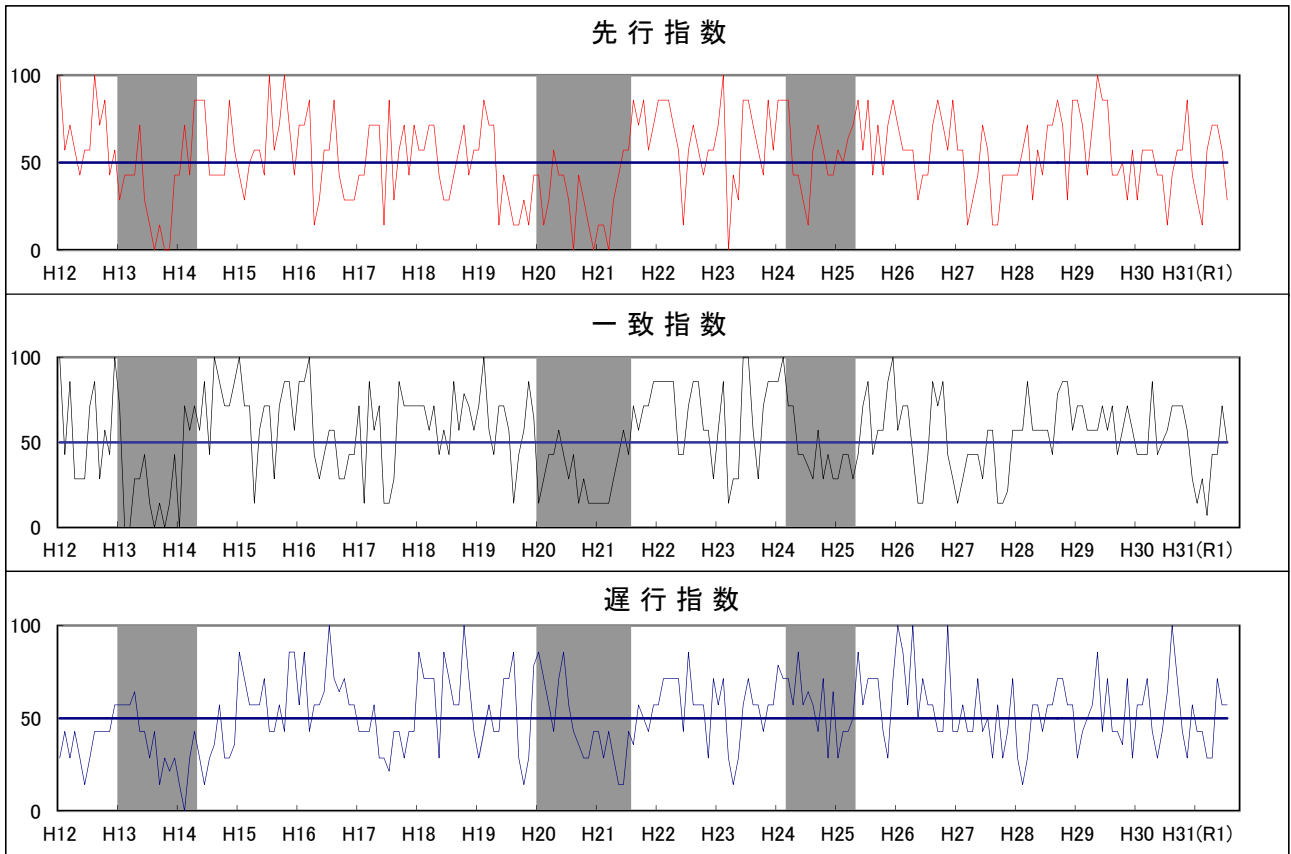
DIの変化方向表 (Direction of Change in 21 Components of Diffusion Indexes)

系 列 名			平成30年						平成31年 (令和元年)						
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
先行系列	L1	建設財生産指数	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+
	L2	建築物着工床面積	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-
	L3	生産財生産指数	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	L4	新規求人数(含むパート)	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-
	L5	自動車新規登録台数	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	L6	不渡手形発生率(枚数ベース)(逆サイクル)	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-
	L7	東証株価指数(月平均)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-
拡 張 系 列 数			1	3	4	4	6	3	2	1	4	5	5	4	2
採 用 系 列 数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(DI)			14.3	42.9	57.1	57.1	85.7	42.9	28.6	14.3	57.1	71.4	71.4	57.1	28.6
一致系列	C1	有効求人数(除く学卒・パート)	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	C2	鉱工業生産指数	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	C3	日銀業況判断DI(全産業)	+	+	+	+	-	-	-	-	0	-	-	-	-
	C4	百貨店・スーパー販売額(実質)	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-
	C5	投資財出荷指数	-	-	-	+	+	-	-	+	-	+	+	+	0
	C6	管内輸出入額(実質)	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	C7	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-
拡 張 系 列 数			4	5	5	5	4	2	1	2	0	3	3	5	3
採 用 系 列 数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数(DI)			57.1	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6	14.3	28.6	7.1	42.9	42.9	71.4	50.0
遅行系列	Lg1	雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	-	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-
	Lg2	勤労者世帯消費支出(水戸市)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	Lg3	消費者物価指数(水戸市)(前年同月比)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-
	Lg4	法人事業税・地方法人特別税調定額	-	+	+	-	-	+	-	+	-	-	+	-	+
	Lg5	最終需要財在庫指数	0	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+
	Lg6	資本財生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	Lg7	常用雇用指数(全産業)(前年同月比)	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+
拡 張 系 列 数			4	7	5	3	2	4	3	3	2	2	5	4	4
採 用 系 列 数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数(DI)			64.3	100.0	71.4	42.9	28.6	57.1	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	57.1	57.1

注1: 採用系列の各月の値を3か月前と比較して、増加したときには「+」を、保合いのときには0を、減少したときには「-」をつける。

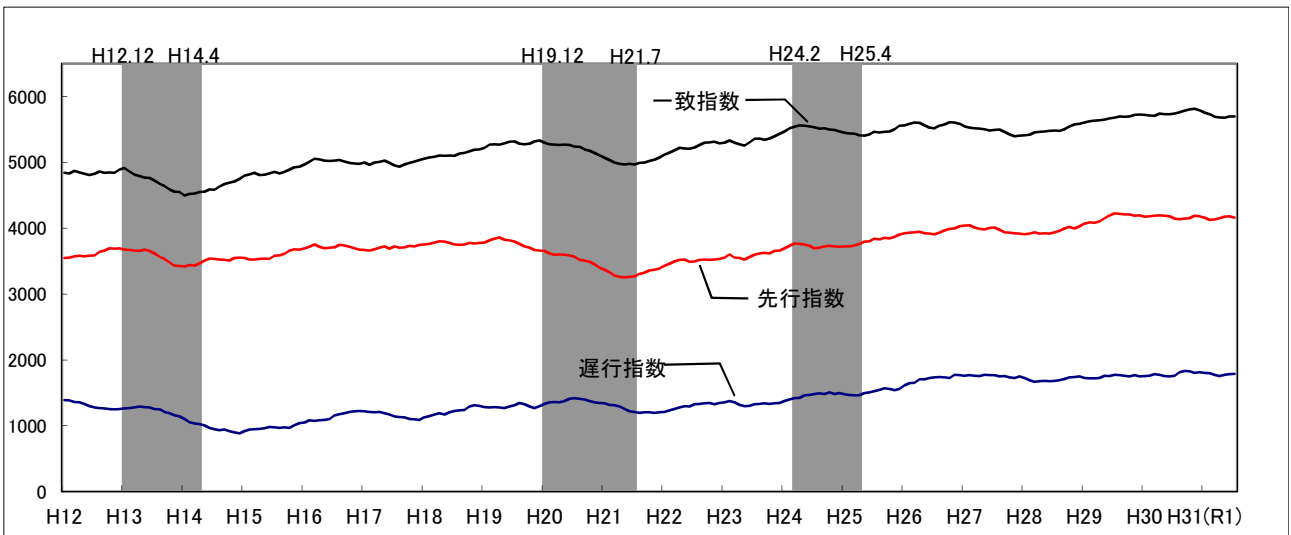
注2: $DI = \frac{\text{拡張系列数} + \text{保合い系列数} \times 0.5}{\text{採用系列数}} \times 100$

DI長期時系列グラフ



注: グラフ中の は、景気後退期を示す。ただし、平成24年2月は暫定の山、平成25年4月は暫定の谷。

DI累積指数グラフ



注1: 昭和50年3月の時点で、先行指数に2000、一致指数に2500、遅行指数に1000を加算している。

注2: グラフ中の は、景気後退期を示す。ただし、平成24年2月は暫定の山、平成25年4月は暫定の谷。

注3: DI累積指数は、DIを見やすくするために、

「各月の指数を累積DI(当該月分)＝前月の累積DI＋(当該月のDI－50)」

として計算したものであり、山・谷の水準は、直接的に意味を持たない。

個別系列の概要

系列名		経済部門	データ作成機関	資料元	
先行系列	L1	建設財生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	L2	建築物着工床面積	投資	国土交通省総合政策局	建設着工統計調査
	L3	生産財生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	L4	新規求人数（含むパート）	労働	茨城労働局職業安定部	職業安定業務月報
	L5	自動車新規登録台数	消費	茨城県自動車販売店協会	業務資料
	L6	不渡手形発生率（枚数）（逆）	企業経営	茨城県銀行協会	業務資料
	L7	東証株価指数（月平均）	証券	(株)東京証券取引所	東証統計月報
一致系列	C1	有効求人数（除く学卒・パート）	労働	茨城労働局職業安定部	業務資料
	C2	鉱工業生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	C3	日銀業況判断D I（全産業）	生産	日本銀行水戸事務所	企業短期経済観測調査
	C4	百貨店・スーパー販売額（実質）	消費	経済産業省経済産業政策局 総務省統計局	商業販売統計月報 消費者物価指数
	C5	投資財出荷指数	生産・投資	県統計課	茨城県鉱工業指数
	C6	管内輸出入額（実質）	貿易	財務省横浜税関 日本銀行	貿易統計 企業物価指数
	C7	所定外労働時間指数（全産業）	労働	県統計課	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き
遅行系列	Lg1	雇用保険初回受給者数（逆）	労働	茨城労働局職業安定部	業務資料
	Lg2	家計消費支出（水戸市、勤労者世帯）	消費	総務省統計局	家計調査報告
	Lg3	消費者物価指数（コアCPI）（水戸市）	物価	総務省統計局	消費者物価指数
	Lg4	法人事業税・地方法人特別税調定額	企業動向	県税務課	業務資料
	Lg5	最終需要財在庫指数	在庫	県統計課	茨城県鉱工業指数
	Lg6	資本財生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	Lg7	常用雇用指数（全産業）	労働	県統計課	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

注1: (逆)は、逆サイクル系列(数値の増減が景気の動きと反対になる系列)を示す。

利用の手引

茨城県景気動向指数は、生産・消費・雇用など景気に敏感な経済指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成した景気指標である。

CIは、一致指数が上昇基調にある時は景気の拡張局面、低下基調にある時は景気の後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。ただし、単月のCIには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとり月々の動きをならしめてみるのが望ましい。CIの基調は足下の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均も勘案し、総合的に判断する(7頁参照)。

一方、DIは、景気の各部門への波及度合いを表すものであり、一致指数が景気の拡張局面では50%を上回り、景気の後退局面では50%を下回る傾向がある。ただし、月々の振れがあるため注意を要する。

CI、DIとも先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に半年～1年ほど遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DIは個別指標の変化率を合成したものではないため、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CIの変化の大きさは景気の拡大、後退のテンポを示しており、その時々々の景気の量感を把握することができる。一方でCIの変化率そのものからは、経済部門の相違を把握することが難しいため、CIの変化率に対する各採用系列の寄与度やDIをあわせて利用するのが望ましい。

「CIによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向(前月差の符号)も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向(前月差の符号)に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1,2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。
 なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。
 なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2)「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3)特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4)定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5)正式な景気循環(景気基準日付)については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定する。

(注) この基準は、内閣府が作成した基準に準拠している。

ただし、標準偏差は本県数値に基づくものである。

CI一致指数の「振幅」の目安(標準偏差)

3か月後方移動平均	1.21
7か月後方移動平均	0.95

(昭和60年1月から令和元年7月まで)

今月の基調判断「下方への局面変化」の解説

当月の基調判断は、一致指数の月次CIが低下し、3か月後方移動平均が低下に転じたため、「下方への局面変化」に据え置いています。

茨城県の景気基準日付(景気 of 山・谷)

景気循環の局面判断や、各循環における経済活動の比較、茨城県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心となる転換点である景気基準日付(景気 of 山・谷)を設定している。

景気基準日付は、一致系列によるHDI(Historical Diffusion Index = 個別系列の不規則変動を除外してDIと同じ方法で計算したもの)の動きを中心として設定される。

	茨 城 県					全 国				
	谷	山	谷	期間(か月)		谷	山	谷	期間(か月)	
				拡張	後退				拡張	後退
第8循環	—	昭和51年7月	昭和52年8月	—	13	昭和50年3月	昭和52年1月	昭和52年10月	22	9
第9循環	昭和52年8月	昭和55年3月	昭和57年10月	31	31	昭和52年10月	昭和55年2月	昭和58年2月	28	36
第10循環	昭和57年10月	昭和59年10月	昭和62年3月	24	29	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28	17
第11循環	昭和62年3月	平成3年5月	平成6年1月	50	32	昭和61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51	32
第12循環	平成6年1月	平成9年3月	平成11年3月	38	24	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月	43	20
第13循環	平成11年3月	平成12年12月	平成14年4月	21	16	平成11年1月	平成12年11月	平成14年1月	22	14
第14循環	平成14年4月	平成19年12月	平成21年7月	68	19	平成14年1月	平成20年2月	平成21年3月	73	13
第15循環	平成21年7月	平成24年2月 (暫定)	平成25年4月 (暫定)	31	14	平成21年3月	平成24年3月	平成24年11月	36	7

最新の統計情報はここで

「いばらき統計情報ネットワーク」

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

Twitter(@tokei_ibaraki)でつぶやいています

Facebookページ「いばらき統計情報ネットワーク」

問合せ先 茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ 電話 029-301-2642(ダイヤルイン) メール tokei2@pref.ibaraki.lg.jp
--